



平成27年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月31日

上場取引所 東

上場会社名 パーク24株式会社

コード番号 4666 URL <http://park24.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西川 光一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長

(氏名) 佐々木 賢一

TEL 03-3213-8900

四半期報告書提出予定日 平成27年9月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第3四半期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第3四半期	131,405	7.2	12,427	△1.9	12,380	△1.5	7,720	1.4
26年10月期第3四半期	122,604	8.2	12,665	△6.2	12,563	△6.3	7,613	△0.9

(注) 包括利益 27年10月期第3四半期 7,907百万円 (2.6%) 26年10月期第3四半期 7,707百万円 (△2.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第3四半期	53.12	50.17
26年10月期第3四半期	52.54	49.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第3四半期	144,068	62,100	42.8
26年10月期	135,293	60,190	44.2

(参考) 自己資本 27年10月期第3四半期 61,613百万円 26年10月期 59,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	0.00	—	50.00	50.00
27年10月期	—	0.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	7.8	18,600	6.0	18,500	5.7	11,500	10.7	79.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】P.4「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年10月期3Q	145,446,204 株	26年10月期	145,171,904 株
27年10月期3Q	1,117 株	26年10月期	977 株
27年10月期3Q	145,334,821 株	26年10月期3Q	144,896,626 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年11月1日～平成27年7月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に加え、政府・日銀による各種政策効果の下支えもあり、景気は緩やかな回復基調を辿りました。なお、個人消費については、消費増税後の回復の遅れや円安等を要因とした物価上昇の影響により、その足取りには弱さが残りました。

このような環境のもと当社グループは、快適なクルマ社会の実現に向け、駐車場とモビリティサービスのネットワークを拡大するとともに、新サービスの創出ときめ細かなオペレーションを通じ、ドライバーの方々の支持を得ることに努めてまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は1,314億5百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益124億27百万円（同1.9%減）、経常利益123億80百万円（同1.5%減）、四半期純利益77億20百万円（同1.4%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

「駐車場事業」

駐車場の開発と運用を1ユニットで行うエリア制にて、期中に10カ所の営業拠点を開設（当四半期連結累計期間末の営業拠点29カ所）し、よりエリアに密着した体制としたこと、行政・医療法人等の大型駐車場案件の委託需要を取り込む体制を強化したこと等により、当四半期連結累計期間末におけるタイムズ駐車場の運営件数は14,912件（前連結会計年度末比106.6%）、運営台数は499,060台（同106.0%）、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は16,361件（同106.1%）、総運営台数は608,590台（同105.7%）となりました。また、駐車場の料金変更や周辺店舗との提携などエリアに密着した運営施策に注力したものの、平成26年4月の消費増税以降の交通量の減少をはじめとする外部環境の低迷が影響し、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は995億8百万円（前年同期比4.8%増）となり、営業利益は166億87百万円（同6.8%減）となりました。

「モビリティ事業」

新幹線停車駅・空港など交通結節ポイントへの車両配備、社用車利用状況の分析を通じたコンサルティング営業の推進、レンタカーの簡易貸出サービス「ピットGo」の導入、メンテナンス機能の充実による車両不稼働時間の低減等、より利用しやすい環境作りをすすめてまいりました。なお、会員数が51万人を超えた（前連結会計年度末は41万4,965人）カーシェアリングサービスについては、法人会員様の利用増加に伴い、平日の稼働についても伸長しております。

この結果、モビリティ事業全体の当四半期連結累計期間末の車両台数は前連結会計年度末比112.8%の40,978台（うち、カーシェアリングサービスの車両台数は12,616台）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は320億11百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は10億87百万円（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比87億74百万円増加して1,440億68百万円となりました。これは主として、現金及び預金が12億78百万円、機械装置及び運搬具（純額）が48億7百万円、長期前払費用等を含む投資その他の資産が5億32百万円増加したことによるものです。

負債合計は、同68億65百万円増加し、819億68百万円となりました。主な増減と致しましては、増加で長短借入金74億77百万円、未払金等を含む流動負債のその他29億69百万円、減少で未払法人税等21億83百万円、会計基準の改正により退職給付に係る負債11億95百万円となっています。

純資産は、負債の項目でも述べた退職給付に関する会計基準の改正により期首利益剰余金が8億81百万円増加したことに加え、四半期純利益の計上による増加77億20百万円、利益剰余金の配当による減少72億58百万円などにより、同19億9百万円増加し、621億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて12億78百万円増加し、169億71百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、206億12百万円（前年同期比15億37百万円の増加）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益273億63百万円に対し、法人税等の支払額61億56百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、166億99百万円（前年同期比29億15百万円の増加）となりました。これは主として、タイムズ駐車場の開設や営業車両の取得に伴う、有形固定資産の取得による支出132億45百万円、長期前払費用の取得による支出27億24百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億50百万円の資金の支出（前年同期比39億86百万円の支出の減少）となりました。これは、長期借入れによる収入111億50百万円があった一方、配当金の支払額72億49百万円、短期借入金の純減8億円、長期借入金の返済28億72百万円、リース債務の返済31億37百万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月期の連結業績予想につきましては、「平成26年10月期 決算短信」（平成26年12月15日付）で公表した数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率による方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率による方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が11億95百万円減少するとともに退職給付に係る資産が1億72百万円増加し、利益剰余金が8億81百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,709	16,987
受取手形及び売掛金	7,313	8,126
たな卸資産	767	858
その他	11,432	11,815
貸倒引当金	△74	△73
流動資産合計	35,148	37,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,124	12,114
機械装置及び運搬具(純額)	28,175	32,983
土地	24,303	24,303
リース資産(純額)	13,705	14,003
その他(純額)	4,196	4,741
有形固定資産合計	82,505	88,147
無形固定資産		
のれん	693	578
その他	1,461	1,612
無形固定資産合計	2,155	2,191
投資その他の資産	15,484	16,016
固定資産合計	100,145	106,354
資産合計	135,293	144,068
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	617	522
短期借入金	6,235	7,562
未払法人税等	3,725	1,542
賞与引当金	1,289	714
引当金	84	62
その他	20,322	23,280
流動負債合計	32,274	33,684
固定負債		
新株予約権付社債	21,000	21,000
長期借入金	7,287	13,437
退職給付に係る負債	1,195	—
資産除去債務	4,247	4,485
その他	9,097	9,360
固定負債合計	42,828	48,283
負債合計	75,103	81,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,219	8,366
資本剰余金	9,972	10,118
利益剰余金	42,842	44,185
自己株式	△1	△1
株主資本合計	61,032	62,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	142
土地再評価差額金	△1,052	△1,052
為替換算調整勘定	13	81
退職給付に係る調整累計額	△300	△226
その他の包括利益累計額合計	△1,241	△1,054
新株予約権	399	486
純資産合計	60,190	62,100
負債純資産合計	135,293	144,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
売上高	122,604	131,405
売上原価	90,521	98,415
売上総利益	32,082	32,989
販売費及び一般管理費	19,416	20,562
営業利益	12,665	12,427
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	8	6
持分法による投資利益	12	—
駐車場違約金収入	32	26
未利用チケット収入	126	120
為替差益	29	103
その他	67	72
営業外収益合計	277	331
営業外費用		
支払利息	78	50
持分法による投資損失	—	9
駐車場解約費	282	288
その他	19	29
営業外費用合計	379	378
経常利益	12,563	12,380
特別損失		
固定資産除却損	28	31
投資有価証券売却損	—	8
特別損失合計	28	39
税金等調整前四半期純利益	12,534	12,341
法人税、住民税及び事業税	4,496	4,251
法人税等調整額	424	369
法人税等合計	4,921	4,620
少数株主損益調整前四半期純利益	7,613	7,720
四半期純利益	7,613	7,720

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,613	7,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	45
為替換算調整勘定	9	44
退職給付に係る調整額	—	74
持分法適用会社に対する持分相当額	66	23
その他の包括利益合計	93	187
四半期包括利益	7,707	7,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,707	7,907

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,534	12,341
減価償却費	13,414	15,021
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△270	—
受取利息及び受取配当金	△9	△8
支払利息	78	50
固定資産除却損	28	31
売上債権の増減額(△は増加)	△726	△810
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,393	1,583
仕入債務の増減額(△は減少)	156	△95
未収入金の増減額(△は増加)	△637	289
前払費用の増減額(△は増加)	△1,342	△1,084
未払金の増減額(△は減少)	869	△546
設備関係支払手形の増減額(△は減少)	971	192
その他	223	△156
小計	26,695	26,809
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	△79	△48
法人税等の支払額	△7,551	△6,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,074	20,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16	△16
定期預金の払戻による収入	16	16
有形固定資産の取得による支出	△9,971	△13,245
有形固定資産の売却による収入	52	29
無形固定資産の取得による支出	△461	△418
投資有価証券の取得による支出	△500	—
長期前払費用の取得による支出	△2,447	△2,724
その他	△456	△341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,784	△16,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50	△800
長期借入れによる収入	7,400	11,150
長期借入金の返済による支出	△5,886	△2,872
リース債務の返済による支出	△2,861	△3,137
株式の発行による収入	846	238
自己株式の取得による支出	△309	△0
配当金の支払額	△5,775	△7,249
その他	—	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,636	△2,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,342	1,278
現金及び現金同等物の期首残高	15,310	15,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,967	16,971

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	94,906	27,698	122,604	—	122,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	26	105	△105	—
計	94,985	27,724	122,709	△105	122,604
セグメント利益又は損失(△)	17,895	△15	17,879	△5,214	12,665

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額△5,214百万円には、のれんの償却額△267百万円、全社費用△4,946百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	99,450	31,954	131,405	—	131,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	56	114	△114	—
計	99,508	32,011	131,519	△114	131,405
セグメント利益	16,687	1,087	17,775	△5,347	12,427

(注)1 セグメント利益の調整額△5,347百万円には、のれんの償却額△115百万円、全社費用△5,232百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。